



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社近鉄エクスプレス
 コード番号 9375 URL https://www.kwe.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 鳥居 伸年
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 コーポレート・ファイナンス&アカウントティング部長 (氏名) 笠松 宏行 (TEL) 03-6863-6445
 四半期報告書提出予定日 2020年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	410,378	△8.3	15,621	0.8	13,344	△15.4	6,662	△10.5
2019年3月期第3四半期	447,454	9.7	15,490	35.4	15,781	31.8	7,445	81.1

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 3,198百万円(△51.3%) 2019年3月期第3四半期 6,570百万円(6.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	92.61	—
2019年3月期第3四半期	103.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	393,712	130,554	30.6	1,674.51
2019年3月期	388,467	131,823	31.3	1,690.89

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 120,385百万円 2019年3月期 121,740百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	545,000	△7.9	18,500	△11.0	15,500	△22.3	7,000	△29.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2020年3月期3Q	72,000,000株	2019年3月期	72,000,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2020年3月期3Q	107,367株	2019年3月期	2,367株
------------	----------	----------	--------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2020年3月期3Q	71,945,437株	2019年3月期3Q	71,997,636株
------------	-------------	------------	-------------

(注) 当社は、役員報酬BIP信託を導入しております。当該信託が所有する当社株式は、連結財務諸表において自己株式に含めて記載しております。また、当該株式数を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料)

四半期決算補足説明資料は、決算発表後、速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	9
(会計方針の変更)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(追加情報)	9
(四半期連結損益計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（以下「当第3四半期」という。）における世界経済は、米国では減速の兆しが和らぎ緩やかな回復基調となりましたが、欧州ではユーロ圏を中心に低成長が続き、中国でも輸出と生産を中心に力強さを欠く状況が継続しました。

我が国経済は、海外経済の減速などの影響により、輸出や生産で弱さが見られました。

当社グループが主に関わる国際物流市場では、世界経済の不透明感を背景に航空・海上貨物輸送ともに勢いを欠き、特に航空では減少基調が強まりました。

このような状況の中、当第3四半期の当社グループ全体の取扱物量につきましては、航空貨物輸送は輸出重量で422千トン（前年同期比8.3%減）、輸入件数で928千件（同10.0%減）となり、海上貨物輸送は輸出容積で497千TEU（同6.4%減）、輸入件数で211千件（同4.4%減）となりました。また、ロジスティクスにつきましては、APLL及び東アジアを中心に取扱いが減少しました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

<日本>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品を中心に輸送需要が減少し、取扱重量は103千トン（前年同期比16.5%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少し、取扱件数は261千件（同5.5%減）となりました。海上貨物は、輸出では設備・機械関連品や液晶関連品が減少し、取扱容積で103千TEU（前年同期比10.9%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や衣料品が減少し、取扱件数で83千件（同5.8%減）となりました。ロジスティクスでは、エレクトロニクス関連品を中心に取扱いが増加しました。

この結果、国内関係会社を含めた日本全体の営業収入は103,480百万円（前年同期比6.3%減）、営業利益は3,316百万円（同19.7%減）となりました。

<米州>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品を中心に取扱いが減少し、取扱重量は80千トン（前年同期比4.1%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や機械関連品が減少し、取扱件数は90千件（同12.7%減）となりました。海上貨物は、輸出では半導体製造装置等で取扱いが減少し、取扱容積で34千TEU（前年同期比6.4%減）となりましたが、輸入では自動車関連品や建材等が増加し、取扱件数で28千件（同5.5%増）となりました。ロジスティクスでは、米国で取扱いが減少しました。

この結果、米州全体の営業収入は43,882百万円（前年同期比7.5%減）、営業利益は2,492百万円（同6.4%減）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期が108.67円、前年同期が111.14円であります。

<欧州・中近東・アフリカ>

航空貨物は、輸出では化学品やスポット貨物の減少により、取扱重量は47千トン（前年同期比6.9%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が減少し、取扱件数は79千件（同21.4%減）となりました。海上貨物は、輸出では化学品や機械関連品が減少し、取扱容積は13千TEU（前年同期比5.2%減）、輸入では雑貨等が増加し、取扱件数は12千件（同4.3%増）となりました。ロジスティクスでは、ロシアと南アフリカで取扱いが減少しました。

この結果、欧州・中近東・アフリカ全体の営業収入は27,016百万円（前年同期比15.3%減）、営業利益は583百万円（同44.2%減）となりました。

なお、1ユーロ当たりの円換算レートは、当第3四半期が121.05円、前年同期が129.49円あります。

<東アジア・オセアニア>

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品が減少し、取扱重量は110千トン（前年同期比4.6%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品、設備・機械関連品が減少し、取扱件数は345千件（同9.1%減）となりました。海上貨物は、輸出では前年並みの推移となり、取扱容積で174千TEU（前年同期比0.0%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数で45千件（同5.9%減）となりました。ロジスティクスでは、中国で取扱いが減少しました。

この結果、東アジア・オセアニア全体の営業収入は70,110百万円（前年同期比10.9%減）、営業利益は3,549百万円（同14.1%減）となりました。

＜東南アジア＞

航空貨物は、輸出ではエレクトロニクス関連品や自動車関連品が減少し、取扱重量は79千トン（前年同期比6.1%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数は151千件（同11.1%減）となりました。海上貨物は、輸出では全体的に勢いが見られず、取扱容積で124千TEU（前年同期比1.1%減）、輸入ではエレクトロニクス関連品が減少し、取扱件数で39千件（同8.7%減）となりました。ロジスティクスでは、インド、ベトナムで取扱が増加しました。

この結果、東南アジア全体の営業収入は41,712百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益1,482百万円（同27.2%減）となりました。

＜APLL＞

自動車関連の物流サービスは、米国を中心に取扱量が減少し、前年同期に比べ弱い基調で推移しました。リテール関連の物流サービスも、主要顧客を中心に取扱いが減少し、消費財及びその他の産業品目についても前年を下回る基調となりました。

この結果、APLL全体の営業収入は133,829百万円（前年同期比8.0%減）となりましたが、営業利益については販売管理費の抑制など営業利益率の改善に努めたことにより、8,135百万円（前年同期比41.8%増）となりました。継続してAPLL買収に係るのれん等の償却を当セグメントに含めているため、セグメント利益は3,726百万円（前年同期比205.5%増）となりました。

なお、1米ドル当たりの円換算レートは、当第3四半期は109.15円、前年同期が109.61円（APLLは12月決算のため、1月から9月の期中平均レートを適用）であります。

以上のとおり、当社グループは一体となってグローバルで事業を推進してまいりました結果、当第3四半期の営業収入は410,378百万円（前年同期比8.3%減）、営業利益は15,621百万円（同0.8%増）となり、また、第1四半期連結会計期間において持分法適用関連会社の減損損失2,983百万円を計上したことが影響し、経常利益は13,344百万円（同15.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,662百万円（同10.5%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末（以下「当第3四半期末」という。）における総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）から5,244百万円増加し、393,712百万円となりました。流動資産合計は、受取手形及び営業未収入金が7,851百万円減少したこと等により、8,548百万円減少し193,470百万円となりました。固定資産合計は13,734百万円増加し、200,183百万円となりました。無形固定資産合計が主にのれん等の償却により7,615百万円減少し、また、投資その他の資産も関係会社株式の減損等により2,956百万円減少しましたが、一部の在外連結子会社におけるIFRS第16号「リース」の適用に伴う使用権資産の増加等で、有形固定資産合計が24,306百万円増加したことによるものです。

当第3四半期末における負債合計は、前期末から6,513百万円増加し、263,157百万円となりました。流動負債合計は、主に短期借入金が14,115百万円減少したこと等により、11,497百万円減少し111,232百万円となりました。固定負債合計は18,011百万円増加し、151,925百万円となりました。これは、IFRS第16号「リース」の適用に伴い、その他に含まれるリース債務が増加したこと等によるものです。

当第3四半期末における純資産合計は、前期末から1,269百万円減少し、130,554百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益6,662百万円と配当の支払いによる2,159百万円の減少、またIFRS第16号「リース」の適用に伴う累積的影響額の期首調整額1,391百万円の減少により、利益剰余金は3,110百万円増加しました。一方、為替換算調整勘定は換算レートが円高傾向であったことにより4,827百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は前期末の31.3%から30.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年7月24日に公表しました2020年3月期の通期連結業績予想につきまして、以下のとおり修正いたしました。

(単位：百万円)

	営業収入	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A) (2019年7月24日発表)	560,000	17,000	13,500	5,000	69円45銭
今回修正予想 (B)	545,000	18,500	15,500	7,000	97円30銭
増減額 (B) - (A)	△15,000	1,500	2,000	2,000	—
増減率 (%)	△2.7	8.8	14.8	40.0	—
(参考) 前期実績	592,009	20,797	19,939	9,857	136円91銭
(参考) 前期比増減率 (%)	△7.9	△11.0	△22.3	△29.0	—

(修正の理由)

当第3四半期連結累計期間（2019年4月～2019年12月）におきましては、米中貿易摩擦や世界経済の減速等の影響により、引続きグループ全体の航空・海上貨物の取扱い物量は前年同期を下回って推移しましたが、全体として直接原価率の抑制が進んだことなどにより、欧州・中近東・アフリカを除く各セグメントで想定を上回る業績推移となりました。

このような状況を踏まえ、2020年3月期の通期連結業績予想を再度精査し、上記のように修正いたしました。

(注) 業績の予想に関する注意事項

上記の予想数値は現時点で得られた情報に基づいて判断したものであり、実際の業績はさまざまな要因により当該予想と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,324	77,729
受取手形及び営業未収入金	109,388	101,536
有価証券	2,995	3,848
その他	10,477	11,388
貸倒引当金	△1,167	△1,032
流動資産合計	202,018	193,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,183	19,015
土地	14,120	14,117
使用権資産（純額）	-	24,645
その他（純額）	12,833	12,664
有形固定資産合計	46,137	70,444
無形固定資産		
のれん	60,494	56,161
顧客関連資産	32,492	30,114
その他	21,695	20,791
無形固定資産合計	114,683	107,067
投資その他の資産	25,627	22,671
固定資産合計	186,448	200,183
繰延資産		
社債発行費	-	58
繰延資産合計	-	58
資産合計	388,467	393,712
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	52,738	50,171
短期借入金	42,941	28,826
未払法人税等	3,762	3,266
賞与引当金	4,769	3,852
役員賞与引当金	283	187
その他	18,233	24,928
流動負債合計	122,729	111,232
固定負債		
社債	-	10,000
長期借入金	117,991	107,890
役員株式給付引当金	-	15
退職給付に係る負債	5,743	5,883
その他	10,178	28,135
固定負債合計	133,913	151,925
負債合計	256,643	263,157

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,216	7,216
資本剰余金	4,084	4,084
利益剰余金	120,253	123,364
自己株式	△3	△150
株主資本合計	131,550	134,515
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	1,674
為替換算調整勘定	△8,871	△13,699
退職給付に係る調整累計額	△2,325	△2,105
その他の包括利益累計額合計	△9,810	△14,130
非支配株主持分	10,083	10,169
純資産合計	131,823	130,554
負債純資産合計	388,467	393,712

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第3四半期連結累計期間 （自2018年4月1日 至2018年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自2019年4月1日 至2019年12月31日）
営業収入	447,454	410,378
営業原価	374,764	340,306
営業総利益	72,690	70,071
販売費及び一般管理費	57,199	54,450
営業利益	15,490	15,621
営業外収益		
受取利息	528	653
受取配当金	51	41
負ののれん償却額	8	8
為替差益	1,632	956
雑収入	442	516
営業外収益合計	2,664	2,176
営業外費用		
支払利息	893	1,559
持分法による投資損失	1,309	2,809
雑支出	169	84
営業外費用合計	2,372	4,453
経常利益	15,781	13,344
特別利益		
固定資産売却益	3	33
投資有価証券売却益	-	143
受取和解金	-	214
特別利益合計	3	390
特別損失		
減損損失	29	-
固定資産除却損	9	9
訴訟関連損失	-	81
特別損失合計	38	91
税金等調整前四半期純利益	15,746	13,644
法人税等	6,698	5,818
四半期純利益	9,047	7,825
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,602	1,162
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,445	6,662

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	9,047	7,825
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△604	290
為替換算調整勘定	△982	△4,735
退職給付に係る調整額	67	216
持分法適用会社に対する持分相当額	△958	△398
その他の包括利益合計	△2,477	△4,626
四半期包括利益	6,570	3,198
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,199	2,342
非支配株主に係る四半期包括利益	1,370	856

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループの一部の在外連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の「使用権資産(純額)」が27,333百万円増加し、流動負債の「その他」が7,642百万円及び固定負債の「その他」が21,248百万円増加し、利益剰余金が1,391百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益は761百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は38百万円減少しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役(社外取締役及び国外居住者を除く。以下同じ)を対象に、当社の中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高め、株主の皆様と利害共有を図ることを目的として、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じています。

(1) 取引の概要

当社は、本制度における信託として、役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託と称される仕組みを採用しています。役員報酬BIP信託とは、当社が拠出する金員を原資として当社株式が信託を通じて取得され、業績目標値に対する達成度及び役位等に基づき、当該信託を通じて取締役に当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭の交付及び給付を行う制度です。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当第3四半期連結会計期間末において146百万円及び105,000株です。

(四半期連結損益計算書に関する注記)

(持分法による投資損益)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式に対する減損損失2,050百万円を含んでおります。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式に対する減損損失2,983百万円を含んでおります。

(減損損失)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
インド (APLLセグメント)	—	のれん	29

当社グループは、主として管理会計上の収支管理単位でグルーピングをしております。当社の連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんについて、想定していた収益が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29百万円を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は使用価値にて測定しており、将来キャッシュ・フローを16.0%で割引いて算定しております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	107,448	44,261	30,802	76,854	42,403	145,364	447,135	319	447,454	-	447,454
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,963	3,169	1,090	1,814	1,489	118	10,645	1,702	12,347	△12,347	-
計	110,411	47,430	31,893	78,669	43,892	145,483	457,780	2,021	459,802	△12,347	447,454
セグメント利益	4,127	2,663	1,046	4,130	2,035	1,219	15,224	250	15,474	15	15,490

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において、当第3四半期連結累計期間に持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式会社に対する減損損失2,050百万円を計上しており、また、連結子会社であるIndia Infrastructure and Logistics Private Limitedに係るのれんの減損損失29百万円を計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	日本	米州	欧州・ 中近東・ アフリカ	東アジア・ オセアニア	東南 アジア	APLL	計				
営業収入											
外部顧客への 営業収入	100,523	40,756	26,285	68,576	40,226	133,711	410,080	298	410,378	-	410,378
セグメント間の内部 営業収入又は振替高	2,957	3,125	731	1,533	1,486	117	9,951	1,955	11,907	△11,907	-
計	103,480	43,882	27,016	70,110	41,712	133,829	420,032	2,253	422,286	△11,907	410,378
セグメント利益	3,316	2,492	583	3,549	1,482	3,726	15,151	456	15,607	14	15,621

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に当社グループ内部への物流付帯事業活動を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額14百万円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 日本及びAPLLを除く各セグメントに属する主な国又は地域は次のとおりであります。

(1) 米州……………米国、カナダ、メキシコ及び中南米諸国

(2) 欧州・中近東・アフリカ……………英国、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、ベルギー、スイス、アイルランド及びその他の欧州、ロシア、アフリカ諸国、中近東諸国

(3) 東アジア・オセアニア……………香港、中国、韓国、台湾、オーストラリア

(4) 東南アジア……………シンガポール、マレーシア、タイ、インド、インドネシア、ベトナム、フィリピン、カンボジア

5. 第2四半期連結会計期間より、グループ経営管理単位の見直しにより、一部の連結子会社を「APLL」から「米州」へ報告セグメントの区分を変更しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後のセグメント区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「APLL」において持分法適用関連会社であるChangan Minsheng APLL Logistics Co., Ltd. 株式会社に対する減損損失2,983百万円を計上しております。